

認定者数、受給者数、介護サービス給付費の見込み

平成30年度

保健福祉部介護保険課

1.平成30年度第1号被保険者数及び要介護認定者数

平成30年度の第1号被保険者及び認定者数はおおむね計画値どおり推移しています。一方で、認定者数の内訳を見ると、要支援の認定者数が計画値以上に伸びています。また、3年齢区分で要介護の認定率を計画値と比較すると、85歳以上の人の認定率が低く抑えられていることが分かります。

要因として、介護予防の普及啓発が進み、取り組みをはじめの方が増えてきたことにより、予防の効果が出てきた結果、85歳以上になっても元気に過ごしている人が増えていること、要介護状態になっても適切な介護サービスを受けることにより状態維持が図られてる、といった状況が考えられます。しかし、85歳以上の人の認定率は75歳～84歳の人の認定率の3倍以上であることが見てとれることから、65歳到達時からの介護予防活動へのアプローチは引き続き必要と考えます。

	項目	(参考)	第7期介護保険事業計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
計画値	第1号被保険者	58,599	58,518	58,581	58,558
	認定者数	11,965	11,998	12,242	13,321
	要支援認定者	2,841	3,434	3,499	3,540
	要介護認定者	9,124	8,564	8,743	9,074
実績値	第1号被保険者	58,301	58,457	-	-
	認定者数	11,725	11,781	-	-
	要支援認定者	3,391	3,529	-	-
	要介護認定者	8,334	8,252	-	-
実績値 / 計画値	第1号被保険者	99.5%	99.9%	-	-
	認定者数	98.0%	98.2%	-	-
	要支援認定者	119.4%	102.8%	-	-
	要介護認定者	91.3%	96.4%	-	-

(参考) 年齢別認定率の比較

	計画値	実績値	差異
前期高齢者(65歳～74歳)	5.1%	4.8%	0.2%
後期高齢者(75～84歳)	21.1%	20.8%	0.3%
後期高齢者(85歳以上)	64.2%	62.9%	1.3%
合計	20.5%	20.2%	0.3%

(出典) (計画値) 第6期並びに第7期介護保険事業計画
(実績値) 各年度介護保険事業状況報告9月月報

2.平成30年度介護サービスの見込み

平成30年4月（3月サービス分）から平成30年9月（8月サービス分）までの介護サービス(6か月分)の実績を基に30年度の受給者及び給付費の見込値を推計しました。

計画値を若干下回りますが、おおむね計画値内での実績が見込まれます。

介護認定を受けている人のうち、要支援の認定割合が増加しているため、介護予防給付費は計画値と比較して大きく伸び、逆に介護給付費は下回りました。結果として、総給付費全体の増が抑えられるものと考察されます。

また、地域密着サービスとして小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護について基盤の整備を計画していましたが、現時点では開設には至ってません。

	項目	30年度		31(2019)年度		32(2020)年度	
		給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)	給付費(千円)	受給者数(人)
計画値	合計	18,208,140	17,507	19,210,403	18,278	20,310,917	19,073
	施設サービス	5,017,588	1,514	5,235,322	1,580	5,357,907	1,621
	居住系サービス	3,002,374	1,279	3,176,715	1,358	3,429,855	1,466
	在宅サービス	9,163,880	14,714	9,494,937	15,340	9,914,777	15,986
	その他給付費	1,024,298	-	1,303,429	-	1,608,378	-
実績値	合計	17,320,743	16,827	-	-	-	-
	施設サービス	4,864,332	1,444	-	-	-	-
	居住系サービス	2,891,807	1,221	-	-	-	-
	在宅サービス	8,646,447	14,162	-	-	-	-
	その他給付費	918,157	-	-	-	-	-
実績値 / 計画値	合計	95.1%	96.1%	-	-	-	-
	施設サービス	96.9%	95.4%	-	-	-	-
	居住系サービス	96.3%	95.4%	-	-	-	-
	在宅サービス	94.4%	96.2%	-	-	-	-
	その他給付費	89.6%	-	-	-	-	-

※給付費は年額を記載、受給者数は月平均値、各サービスを単純に合計しているため、実際の受給者数とは異なります。

出典（計画値）第7期介護保険事業計画

（実績値）平成30年4月（3月サービス分）～平成30年9月（8月サービス分）までの実績を基に推計

（参考）介護給付費と介護予防給付費の比較

平成30年度	計画値(千円)	実績値(千円)	実績値/計画値
介護給付費	16,821,359	16,003,742	94.8%
介護予防給付費	362,483	398,844	110.0%

3.計画値と大きくかい離したサービス費の分析

平成30年度各サービス別給付費に関して、計画値と予測される給付実績の乖離が大きいサービスについて、その要因等について次のとおり分析を行いました。

(1) 前年比、計画値比ともに100%を超える数値が見込まれるサービス

平成30年度	対前年比	対計画値比
訪問リハビリテーション	111.8%	111.5%
通所リハビリテーション	121.4%	108.6%

計画値を上回った主な要因としては、平成30年の診療報酬改定において、維持期・生活期の疾病別リハビリテーション料について改定が行われ、今年度1年間の経過措置期間を経て、平成31年4月以降、入院中を除き、前述したリハビリテーション料について医療保険での算定が認められなくなったことが大きな要因と考えられます。

給付実績が増加していることから、医療保険から介護保険への移行がスムーズに行われていると推察できます。なお、今回の増加要因は今年度に限ったことではないため、来年度以降も計画値を上回る実績が出るのが想定されます。

(2) 計画値比85%未満が見込まれるサービス (3,000万円以上を対象)

平成30年度	計画値(千円)	見込値(千円)	対計画比
特定福祉用具販売	31,667	21,023	66.4%
住宅改修	71,839	51,934	72.3%
小規模多機能型居宅介護	143,897	120,801	83.9%
高額介護サービス費	539,899	454,496	84.2%

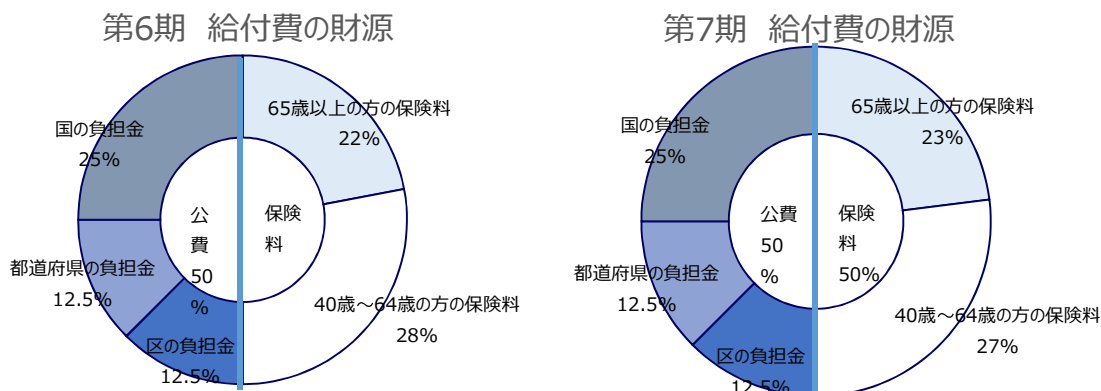
特定福祉用具と住宅改修は、介護保険制度が浸透して、福祉用具や住宅改修を必要としている認定者に対して、必要な福祉用具の購入や住宅の改修の実施が一定数完了していると考えられることが一つの要因として挙げられます。福祉用具については、原則同一品目の購入を認めておらず、また住宅改修については上限額が設けられているため、今後は、新規認定者の他、状態変化等一定の要件に合致した認定者に対する福祉用具の同一品目の購入や、3段階以上状態が変化したため、既存住宅改修給付額にかかわらず、再度、支給限度額まで改修が認められる被保険者等に対する給付が主となるのが想定されるため、来年度以降も計画値を下回る傾向が続くものと思われます。

小規模多機能型居宅介護は、今年度中に計画されていた事業所の整備が進まなかったことが要因と思われます。

高額介護サービス費は、平成30年8月から新たに3割負担となった人の高額介護サービス費の支給が10月からのため、8月までの実績に3割負担の影響が反映していないことでかい離が生じました。最終的な実績値は、計画値に近くなると想定しています。

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの人と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。高齢者人口の増で、65歳以上の方の保険料の負担の割合が第7期から変更になりました。



このうち第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。保険料が65歳になり資格を取得した方へ介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなど収納チャンネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続します。

年 度		平成27年度	平成28年度	平成29年度
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
特別徴収	調定額	3,623,591	3,691,992	3,723,659
	収納額	3,623,591	3,691,992	3,723,659
	収納率	100.00%	100.00%	100.00%
普通徴収	調定額	747,756	738,796	741,141
	収納額	635,372	633,739	642,103
	収納率	84.97%	85.78%	86.64%
滞納繰越	調定額	195,539	194,399	194,053
	収納額	30,543	33,202	34,967
	収納率	15.62%	17.08%	18.02%
合 計	調定額	4,566,886	4,625,188	4,658,853
	収納額	4,289,506	4,358,934	4,400,729
	収納率	93.93%	94.24%	94.46%

（出典）としまの介護保険

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考 介護保険基準保険料 第6期：5,790円（月額）、第7期：6,090円（月額）